

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年11月25日

会社名 株式会社長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825-4151

決算取締役会開催日 平成15年11月25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 株式会社福岡シティ銀行 親会社における当社の株式保有比率 53.5%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,804	(0.9)	422	(-)
14年9月中間期	3,770	(14.7)	209	(-)
15年3月期	7,318		4,703	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	444	(-)	10	24
14年9月中間期	210	(-)	4	85
15年3月期	3,955		91	18

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数 15年9月中間期 43,373,961株 14年9月中間期 43,380,232株 15年3月期 43,378,214株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	262,042	5,710	2.2	131 65	4.77
14年9月中間期	255,430	10,198	4.0	234 27	6.62
15年3月期	258,215	6,293	2.4	145 09	5.25

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 43,373,871株 14年9月中間期 43,378,663株 15年3月期 43,374,347株

期末自己株式数 15年9月中間期 156,129株 14年9月中間期 151,337株 15年3月期 155,653株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	8,727	2,761	0	24,586
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	13,097

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	7,400	600	400	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円22銭

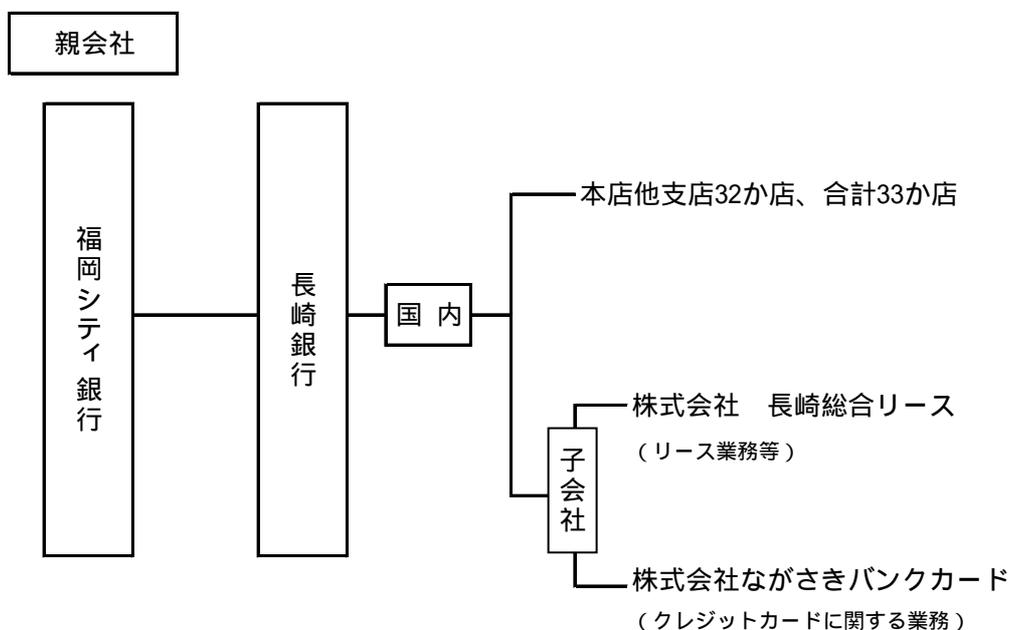
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、親会社の株式会社福岡シティ銀行、当行、子会社の株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードで構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

【親会社】



当行の企業集団は上記のようになり、平成15年3月期までは株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社を連結対象子会社として連結での財務諸表等作成し公表してまいりました。

しかし、両社については平成14年度から事業内容の整理縮小を行っていることから、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準について検討の結果、重要性が低下し平成15年9月中間期より連結対象外としたことから、中間連結財務諸表等は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

平成13年3月には株式会社福岡シティ銀行との経営統合に合意し、長崎県内を中心とした福岡シティ銀行エリアカンパニーとして、リテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成15年9月中間期につきましては、平成15年3月期に計上した繰越欠損金が解消されていないことや、平成15年9月中間期の損失計上などから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります経営改革を更に推し進め、早期安定配当に向け努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は弱めの動きを続けていますが、設備投資が企業収益の改善を背景に緩やかに持ち直し傾向にあり、輸出も前年水準を維持するなど、おおむね横ばい圏内の動きを続けています。

一方、金融情勢につきましては、日本銀行による量的緩和政策の継続により、短期金利は低水準の推移となりましたが、長期金利は、景気や物価の先行きに対する悲観的な見方の後退や株価の回復などから1%台前半に上昇しました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、店舗合理化等による経費圧縮に努め、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成15年9月中間期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当中間期の業績

預金

預金は、個人預金を中心とした安定的預金増強のため積極的な営業活動を行いました結果、当中間期末の預金残高は、前中間期比106億円増加し、2,495億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小零細企業の資金需要に積極的に対応し、リテール部門を中心に積極的な推進を行いました結果、当中間期末の貸出金残高は前中間期比29億円増加し、1,989億円となりました。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりましたが、平成15年9月中間期は当初計画以上の不良債権処理等により4億円の損失計上となりました。

【経常収益】

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益で150百万円の増加があったものの、有価証券利息配当金及びその他業務収益の減収等から、前中間期比34百万円増加し37億円となりました。

【経常利益、中間純利益】

景気低迷の長期化などから取引先を取り巻く環境は依然として厳しく、また、構造的デフレ経済下、地価は下げ止まらない状況にあります。

このような影響から、不良債権については債務者区分の悪化、地価下落の影響による担保不動産価格の目減りの発生により、不良債権処理額が11億円となりました。

この結果、経常利益、中間純利益とも4億円の損失計上となりました。

【業務純益、コア業務純益】

コア業務純益については、リテール部門を中心とした推進効果による、貸出金利息及び役務取引収益の増加や経費削減効果などから、前中間期比1億円増加し6億円となりました。

【自己資本比率】

平成15年9月中間期の自己資本比率は、損失計上による自己資本の毀損等から4.77%となりましたが、国内基準の4%を十分上回っています。

なお、財務体質の強化を図るため平成15年下期において資本増強策を検討してまいります。

(3) 平成16年3月期の見通し

平成16年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益74億円、当期純損失4億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

3. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、ペイオフ完全解禁等、今後一層の厳しさが予想されます。また、平成15年3月には地域金融機関が取り組むべき課題を示した「リレーションシップ・バンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、当行も平成15年8月に「リレーションシップ・バンキングの機能強化計画」を策定し地域金融機関としての役割強化と機能発揮に取り組むこととしております。

このような経営環境の中、当行は、長崎県内を中心に地域金融機関としての役割をこれまで以上に発揮し、株式会社福岡シティ銀行エリアカンパニーとして「営業力強化」、「信用リスク管理強化」、「ローコスト経営の徹底」を基本方針として、さらに営業基盤の拡充と経営の効率化に取り組み強固な財務基盤を構築してまいります。

また、財務体質の強化を図るため平成15年下期において資本増強策を検討してまいります。

中間貸借対照表

平成15年9月30日現在

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	35,831	預 金	249,597
商 品 有 価 証 券	24	借 用 金	2,346
有 価 証 券	25,510	そ の 他 負 債	829
貸 出 金	198,946	退 職 給 付 引 当 金	777
そ の 他 資 産	938	再評価に係る繰延税金負債	1,313
動 産 不 動 産	7,322	支 払 承 諾	1,466
繰 延 税 金 資 産	3,645		
支 払 承 諾 見 返	1,466		
貸 倒 引 当 金	11,643		
		負 債 の 部 合 計	256,331
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	5,120
		利 益 剰 余 金	1,024
		中 間 未 処 理 損 失	1,024
		中 間 純 損 失	444
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,915
		株 式 等 評 価 差 額 金	268
		自 己 株 式	32
		資 本 の 部 合 計	5,710
資 産 の 部 合 計	262,042	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	262,042

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,715百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 2,686百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 341百万円

13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,839百万円、延滞債権額は21,877百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,010百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,780百万円であります。
- なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,872百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券8,659百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は678百万円であります。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
22. 1株当たりの純資産額 131円65銭
23. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,647百万円であります。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下27.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	24 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,361 百万円	1,511 百万円	149 百万円	261 百万円	111 百万円
債券	24,090	23,672	417	45	463
国債	19,447	19,022	425	18	443
社債	4,643	4,650	7	26	19
合計	25,452	25,183	268	306	574

なお、上記の評価差額 268百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

2.5. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,944 百万円	177 百万円	42 百万円

2.6. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 326

2.7. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	2,566 百万円	7,149 百万円	2,317 百万円	11,640 百万円
国債	521	5,037	1,822	11,640
社債	2,044	2,111	494	-
合計	2,566	7,149	2,317	11,640

2.8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,863百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,861百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中 間 損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から
平成15年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,804
資 金 運 用 収 益	3,354
(うち貸出金利息)	(3,237)
(うち有価証券利息配当金)	(116)
役 務 取 引 等 収 益	220
そ の 他 業 務 収 益	79
そ の 他 経 常 収 益	150
経 常 費 用	4,227
資 金 調 達 費 用	214
(うち預金利息)	(195)
役 務 取 引 等 費 用	392
そ の 他 業 務 費 用	41
営 業 経 費	2,449
そ の 他 経 常 費 用	1,129
経 常 損 失	422
特 別 利 益	18
特 別 損 失	97
税 引 前 中 間 純 損 失	501
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8
法 人 税 等 調 整 額	65
中 間 純 損 失	444
前 期 繰 越 損 失	672
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	91
中 間 未 処 理 損 失	1,024

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 10円24銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,104百万円を含んでおります。

中間キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日から
平成15年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	501
減価償却費	63
貸倒引当金の減少額	97
退職給付引当金の増加額	127
資金運用収益	3,354
資金調達費用	214
有価証券関係損益()	130
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	97
貸出金の純増()減	229
預金の純増減()	4,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	703
コールローン等の純増()減	5,000
資金運用による収入	3,364
資金調達による支出	203
その他	25
小計	8,816
法人税等の支払額	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	9,291
有価証券の売却による収入	9,089
有価証券の償還による収入	2,823
動産不動産の取得による支出	196
動産不動産の売却による収入	61
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	11,489
現金及び現金同等物の期首残高	13,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,586

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	35,831百万円
日銀預け金以外の預け金	11,245百万円
現金及び現金同等物	24,586百万円

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	平成15年9月末	平成14年9月末	比 較	平成15年3月末
(資産の部)				
現金預け金	35,831	28,659	7,172	23,639
コールローン	-	-	-	5,000
商品有価証券	24	10	14	10
有価証券	25,510	26,102	592	28,155
貸出金	198,946	195,960	2,986	199,176
その他資産	938	911	27	996
動産不動産	7,322	7,665	343	7,621
繰延税金資産	3,645	3,077	568	3,645
支払承諾見返	1,466	3,182	1,716	1,712
貸倒引当金	11,643	10,139	1,504	11,741
資産の部合計	262,042	255,430	6,612	258,215
(負債の部)				
預け金	249,597	238,963	10,634	244,887
借入金	2,346	197	2,149	2,372
その他負債	829	916	87	921
退職給付引当金	777	467	310	649
特定債務者支援引当金	-	90	90	-
再評価に係る繰延税金負債	1,313	1,413	100	1,379
支払承諾	1,466	3,182	1,716	1,712
負債の部合計	256,331	245,232	11,099	251,922
(資本の部)				
資本金	5,120	5,120	-	5,120
資本剰余金	-	3,167	3,167	3,167
資本準備金	-	3,167	3,167	3,167
利益剰余金	1,024	325	1,349	3,840
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,024	325	1,349	3,840
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	444	210	654	3,955
土地再評価差額金	1,915	1,973	58	2,007
株式等評価差額金	268	357	89	129
自己株式	32	31	1	32
資本の部合計	5,710	10,198	4,488	6,293
負債及び資本の部合計	262,042	255,430	6,612	258,215

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	平成15年9月期	平成14年9月期	比 較	平成15年3月期
経 常 収 益	3,804	3,770	34	7,318
資 金 運 用 収 益	3,354	3,228	126	6,487
(うち貸出金利息)	(3,237)	(3,074)	(163)	(6,248)
(うち有価証券利息配当金)	(116)	(153)	(37)	(238)
役 務 取 引 等 収 益	220	191	29	400
そ の 他 業 務 収 益	79	269	190	270
そ の 他 経 常 収 益	150	81	69	160
経 常 費 用	4,227	3,560	667	12,021
資 金 調 達 費 用	214	212	2	417
(うち預金利息)	(195)	(209)	(14)	(414)
役 務 取 引 等 費 用	392	297	95	554
そ の 他 業 務 費 用	41	168	127	248
営 業 経 費	2,449	2,452	3	4,858
そ の 他 経 常 費 用	1,129	430	699	5,942
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	422	209	631	4,703
特 別 利 益	18	143	125	472
特 別 損 失	97	153	56	201
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	501	199	700	4,432
法人税、住民税及び事業税	8	10	2	113
法 人 税 等 調 整 額	65	21	44	589
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	444	210	654	3,955
前 期 繰 越 利 益 (は前期繰越損失)	672	84	756	84
土地再評価差額金取崩額	91	30	61	30
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,024	325	1,349	3,840

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成15年度中間決算説明資料

< 目 次 >

・決算の概況

1. 損益状況【単体】	15
2. 業務純益【単体】	16
3. 利鞘【単体】	16
4. 有価証券関係損益【単体】	16
5. 自己資本比率【単体】	17
6. ROE【単体】	17

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	18
2. 貸倒引当金等の状況【単体】	18
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	18
4. 金融再生法開示債権【単体】	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	19
6. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金【単体】	19
業種別リスク管理債権【単体】	19
消費者ローン残高【単体】	20
中小企業等貸出比率【単体】	20
信用保証協会付き融資【単体】	20
7. 預金、貸出金の残高【単体】	20
8. 人格別預金の状況【単体】	20

・その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点【単体】		
役職員数	21
営業拠点数	21
2. 業績予想【単体】	21
3. 有価証券の評価損益【単体】	21

平成15年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円, %)

		15年中間期		14年中間期	増減率
			14年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	3,006	5	3,011	0.16
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,967	58	2,909	1.99
資 金 利 益	3	3,139	124	3,015	4.11
役 務 取 引 等 利 益	4	171	65	106	61.32
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	38	63	101	62.37
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	2,278	83	2,361	3.51
人 件 費	8	1,260	57	1,317	4.32
物 件 費	9	900	21	921	2.28
税 金	10	116	7	123	5.69
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	727	78	649	12.01
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	689	142	547	25.95
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	561	133	428	31.07
業 務 純 益	14	1,289	212	1,077	19.68
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	38	63	101	62.37
臨 時 損 益	16	1,711	844	867	97.34
うち株式等損益(3勘定戻)	17	95	355	260	136.53
うち不良債権処理額	18	1,666	1,103	563	195.91
貸 出 金 償 却	19	-	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	20	1,666	1,103	563	195.91
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取引先支援損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	422	631	209	301.91
特 別 損 益	30	79	69	10	690.00
うち不動産売却損益	31	97	118	21	561.90
動 産 不 動 産 処 分 益	32	-	28	28	-
動 産 不 動 産 処 分 損	33	97	90	7	1,285.71
税 引 前 中 間 純 利 益	34	501	700	199	351.75
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	8	2	10	20.00
法 人 税 等 調 整 額	36	65	44	21	209.52
中 間 純 利 益	37	444	654	210	311.42

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	727	78	649
職員1人当たり(千円)	1,967	328	1,639
(2) 業務純益	1,289	212	1,077
職員1人当たり(千円)	3,484	764	2,720

3. 利鞘【単体】

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.65	0.03	2.62
(イ) 貸出金利回	3.25	0.09	3.16
(ロ) 有価証券利回	0.79	0.20	0.99
(2) 資金調達原価(B)	1.99	0.17	2.16
(イ) 預金等利回	0.15	0.02	0.17
(ロ) 外部負債利回	1.65	1.53	0.12
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.66	0.20	0.46

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	38	63	101
売却益	79	190	269
償還益	0	0	0
売却損	41	32	9
償還損	-	-	-
償却	-	158	158
株式等損益(3勘定戻)	95	355	260
売却益	97	86	11
売却損	1	1	0
償却	0	272	272

5. 自己資本比率

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	4.77 %	0.48 %	1.85 %	5.25 %	6.62 %
(2) Tier	3,794	492	4,430	4,286	8,224
(3) Tier	3,794	492	1,254	4,286	2,540
(イ) 一般貸倒引当金	992	28	24	1,020	1,016
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,453	71	71	1,524	1,524
(ハ) 負債性資本調達手段	1,348	393	1,348	1,741	-
(イ)~(ハ) 計	3,794	492	1,254	4,286	2,540
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,589	983	3,176	8,572	10,765
(6) リスク・アセット等	158,847	4,413	3,757	163,260	162,604

6. ROE 【単体】

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース	32.32	10.89	21.43
当期利益ベース	-	-	4.19

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,839	231	1,219	4,070	2,620
	延滞債権額	21,877	350	794	21,527	22,671
	3ヶ月以上延滞債権	52	189	2	241	50
	貸出条件緩和債権	10,010	2,005	1,574	12,015	8,436
	合計	35,780	2,074	2,001	37,854	33,779
	(部分直接償却額)	(9,715)	(854)	(3,416)	(8,861)	(6,299)

貸出金残高(末残)	198,946	230	2,986	199,176	195,960
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.93	0.11	0.60	2.04	1.33
	延滞債権額	10.99	0.19	0.57	10.80	11.56
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.10	0.00	0.12	0.02
	貸出条件緩和債権	5.03	1.00	0.73	6.03	4.30
	合計	17.98	1.02	0.75	19.00	17.23

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
貸倒引当金	11,643	98	1,504	11,741	10,139	
	一般貸倒引当金	3,005	562	1,247	3,567	1,758
	個別貸倒引当金	8,637	463	257	8,174	8,380
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	90	-	90
------------	---	---	----	---	----

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
部分直接償却前	46.94	2.84	5.70	44.10	41.24
部分直接償却後	32.54	1.53	2.26	31.01	30.28

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,337	1,741	2,508	10,078	10,845
危険債権	17,460	1,882	2,582	15,578	14,878
要管理債権	10,063	2,193	1,576	12,256	8,487
合計	35,861	2,052	1,650	37,913	34,211
(部分直接償却額)	(9,715)	(854)	(3,416)	(8,861)	(6,299)
正常債権	164,783	1,576	356	163,207	165,139
総与信	200,645	475	1,294	201,120	199,351

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	35,861	2,052	1,650	37,913	34,211
保全額(B)	29,027	551	1,401	29,578	27,626
貸倒引当金	10,010	124	742	9,886	9,268
特定債務者引当金	-	-	90	-	90
担保保証等	19,016	676	748	19,692	18,268
					(%)
保全率(B) / (A)	80.94	2.92	0.20	78.02	80.74

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	198,946	230	2,986	199,176	195,960
製造業	9,258	204	1,048	9,462	10,306
農業	775	74	52	849	827
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,605	48	187	1,653	1,792
鉱業	236	35	9	201	227
建設業	15,195	1,298	1,136	16,493	16,331
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	-	2
情報通信業	249	28	-	277	-
運輸業	3,056	265	-	3,321	-
運輸・通信業	-	-	-	-	3,503
卸売・小売業	19,440	785	-	20,225	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	24,574
金融・保険業	6,098	676	3,004	6,774	9,102
不動産業	25,282	861	2,545	24,421	22,737
各種サービス業	40,865	1,903	-	42,768	-
サービス業	-	-	-	-	39,126
地方公共団体	9,000	172	459	9,172	9,459
その他	67,881	4,326	9,913	63,555	57,968

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されております。

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,780	2,074	2,001	37,854	33,779
製造業	2,703	1	550	2,702	2,153
農業	13	5	1	18	14
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,197	21	268	1,218	929
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	6,631	33	1,460	6,664	5,171
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	12	40	-	52	-
運輸業	1,312	122	-	1,434	-
運輸・通信業	-	-	-	-	1,500
卸売・小売業	6,263	421	-	5,842	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	4,797
金融・保険業	2,633	432	2,537	3,065	5,170
不動産業	2,207	660	947	1,547	1,260
各種サービス業	11,288	2,498	-	13,786	-
サービス業	-	-	-	-	11,781
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,516	5	517	1,521	999

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	64,765	6,128	13,691	58,637	51,074
うち住宅ローン残高	49,765	5,424	11,185	44,341	38,580
うちその他ローン残高	15,000	704	2,506	14,296	12,494

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	92.54	0.54	1.36	92.00	91.18

信用保証協会付き融資【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
融資残高	11,094	153	738	11,247	11,832
うち特別保証枠分	1,579	1,125	2,166	2,704	3,745

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金(未残)	249,597	4,710	10,634	244,887	238,963
(平残)	246,408	9,004	10,645	237,404	235,763
貸出金(未残)	198,946	230	2,986	199,176	195,960
(平残)	198,129	2,032	4,129	196,097	194,000

8. 人格別預金の状況【単体】

【期末残高】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
個人	203,825	6,439	12,206	197,386	191,619
流動性	31,784	1,715	1,795	30,069	29,989
定期性	172,040	4,723	10,411	167,317	161,629
法人	29,516	564	2,349	30,080	31,865
流動性	19,494	127	1,077	19,367	20,571
定期性	10,022	690	1,271	10,712	11,293
金融機関	2,025	685	505	2,710	2,530
流動性	1,230	485	241	1,715	1,471
定期性	795	200	264	995	1,059
公金	14,230	479	1,281	14,709	12,949
流動性	1,418	601	500	2,019	1,918
定期性	12,812	123	1,782	12,689	11,030
計	249,597	4,710	10,634	244,887	238,963
流動性	53,927	755	23	53,172	53,950
定期性	195,670	3,956	10,657	191,714	185,013

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点【単体】

役職員数

(人)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	380	1	20	381	400

営業拠点数

(か所)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内本支店	33	1	1	34	34
店舗外自動設備	15	0	1	15	16

2. 業績予想【単体】

(百万円)

	15年3月期	16年3月期	前期比	15年9月期	当初予想比
	実績	予想		実績	
経常収益	7,318	7,400	82	3,804	304
経常利益	4,703	600	4,103	422	522
当期(中間)純利益	3,955	400	3,555	444	544
業務純益	98	1,900	1,998	1,289	689
コア業務純益	1,260	1,300	40	689	89
不良債権処理額	3,592	2,400	1,192	1,666	1,266
(含：一般貸倒引当金繰入額)	4,973	1,800	3,173	1,104	704

3. 有価証券の評価損益【単体】

(百万円)

	15年9月末					15年3月末			14年9月末		
	評価損益			15年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	268	306	574	139	89	129	176	305	357	269	627
株式	149	261	111	269	657	120	13	133	508	54	563
債券	417	45	463	409	617	8	162	171	200	214	13
その他	-	-	-	0	50	0	-	0	50	-	50
合計	268	306	574	139	89	129	176	305	357	269	627
株式	149	261	111	269	657	120	13	133	508	54	563
債券	417	45	463	409	617	8	162	171	200	214	13
その他	-	-	-	0	50	0	-	0	50	-	50